



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社サンエー化研  
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高部 文昌

TEL 03-3241-5702

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,674		741	21.0	973	7.4	1,515	37.7
2021年3月期	29,986	1.0	613	238.1	906		1,101	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,325百万円 (26.0%) 2021年3月期 1,791百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	138.11		7.8	2.7	2.6
2021年3月期	100.32		6.1	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 29百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に影響が生じたため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,946	20,928	55.6	1,819.56
2021年3月期	35,988	19,859	52.1	1,708.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,969百万円 2021年3月期 18,753百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,237	659	335	7,185
2021年3月期	2,040	584	678	6,927

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		9.00		9.00	18.00	197	17.9	1.1
2022年3月期		9.00		11.50	20.50	224	14.8	1.2
2023年3月期(予想)		11.50		9.00	20.50		53.6	

(注) 80周年の節目となる2022年度中に年間5円の記念配当(2022年3月期期末配当2.5円、2023年3月期中間配当2.5円)を実施する方針とし、当該金額を上表の配当金額に含めております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	2.9	455	38.7	600	38.4	420	72.3	38.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ペンリード
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,320,000 株	2021年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	345,345 株	2021年3月期	345,345 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,974,655 株	2021年3月期	10,974,655 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,842		631	20.8	931	20.0	1,507	106.7
2021年3月期	24,510	5.6	523	175.6	776	80.2	729	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	137.34	
2021年3月期	66.43	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に影響が生じたため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,831	18,533	62.1	1,688.73
2021年3月期	30,093	17,496	58.1	1,594.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,533百万円 2021年3月期 17,496百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が一時的にピークアウトしたことから個人消費に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、変異株による感染者数の再拡大や資源エネルギー価格の高騰による物価上昇圧力、ウクライナ情勢の緊迫化も相まって、今後の先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、2020年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与や巣ごもり需要等による軽包装材料セグメントの受注増加により増収となりました。損益面では下期以降の原油価格の高騰が原材料価格を押し上げ収益を圧迫しておりますが、上期の堅調な需要を着実に取り込み前期並みの営業利益を確保することができました。また、中国の関連会社「長鼎電子材料(蘇州)有限公司」に対する出資金を2022年1月に「浙江長星控股有限公司」に売却し売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用後で売上高286億74百万円、営業利益7億41百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益9億73百万円(前年同期比7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億15百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用したことにより、適用前の従来基準と比較すると、売上高が34億36百万円減少し、売上原価が34億34百万円減少いたしました。適用前の従来基準で算定した場合の売上高は321億10百万円(前年同期比7.1%増)であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比
軽包装材料	11,285百万円	39.4%
産業資材	9,464百万円	33.0%
機能的な材料	7,639百万円	26.6%
その他	283百万円	1.0%
合計	28,674百万円	100.0%

#### (軽包装材料)

食品用包材は、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」が巣ごもり需要や従来品からの切り替え需要により好調を維持しましたが、その他の食品包材の受注は落ち込みました。

医薬品包材は高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」の受注回復及び一般医療用包材の受注回復により増収となりました。

日用品等包材は、エア緩衝材や化粧品関連が不調な中、ハンドソープ、消毒液等の詰替え用パウチの受注が堅調に推移したほか、その他の一般包材も受注が回復し増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は112億85百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準で算定した場合の売上高は126億17百万円(前年同期比5.1%増)であります。

#### (産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、防災用品としての養生用テープ需要が堅調に推移しました。更に2020年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与により増収となりました。

剥離紙については、半導体不足の影響等による自動車メーカー各社の減産の影響を受け、自動車関連部材用途は低調であったことに加え、スマートフォン向けFPC(フレキシブルプリント基板)用工程紙についても同様の理由で下期の受注が減少いたしました。しかしながら、夏までの受注増加とシノムラ化学工業株式会社の業績寄与により増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は94億64百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準で算定した場合の売上高は115億36百万円(前年同期比28.7%増)であります。

## (機能性材料)

オレフィン系粘着加工品については、テレワーク、オンライン授業の普及によりノートパソコン、タブレット端末用途の需要が増加し、粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」が増収となりました。

その他の粘着加工品については、中国の関連会社であった「長鼎電子材料(蘇州)有限公司」との資本関係解消等を起因に精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」の受注が減少し減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は76億39百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準で算定した場合の売上高は76億58百万円(前年同期比10.7%減)であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて42百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が16億3百万円減少等の減少要因や、電子記録債権が6億47百万円増加、仕掛金が2億94百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億59百万円増加、流動資産その他に含まれる未収入金が1億41百万円増加および投資その他の資産のその他に含まれる長期未収入金が2億94百万円増加等の増加要因によるものであります。

## (負債)

負債は前連結会計年度末と比べて11億11百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が3億99百万円減少、未払金が1億52百万円減少、未払法人税等が2億7百万円減少、流動負債その他に含まれる未払消費税が2億12百万円減少、繰延税金負債が1億32百万円減少および長鼎電子材料(蘇州)有限公司に対する債務保証損失引当金が引当金取崩に伴い2億50百万円減少等の減少要因や、電子記録債務が5億30百万円増加等の増加要因によるものであります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて10億69百万円増加いたしました。これは利益剰余金が13億18百万円増加等の増加要因や、その他有価証券評価差額金が2億78百万円減少等の減少要因によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の増加額および有形固定資産の取得による支出等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益15億76百万円(前年同期比20.2%増)および減価償却費等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し当連結会計年度末には71億85百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億37百万円(前年同期比39.4%減)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益15億76百万円(前年同期比20.2%増)や、減価償却費8億10百万円(前年同期比7.1%増)等の増加要因や、棚卸資産の増加額6億63百万円(前年同期は棚卸資産の減少額3億70百万円)等の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億59百万円(前年同期比12.9%増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出6億78百万円(前年同期比48.2%増)等の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億35百万円(前年同期比50.5%減)となりました。これは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出55百万円(前年同期は実績なし)や長期借入金の返済による支出2億62百万円(前年同期比65.9%減)等の減少要因によるものであります。

## (4) 今後の見通し

現在、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済の停滞状況から徐々に正常化への道筋にあるものの、昨年来の原油価格などの商品価格の急激な上昇や米国金融引き締めによる世界経済への影響、本年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの地政学リスクの高まりも相まって、今後の先行きの見通しが難しい状況にあります。

そのような状況の中、当社グループにおいては、事業セグメント毎に以下の取り組みを行い、業績改善に努めてまいります。

## (軽包装材料)

需要の拡大が見込まれる電子レンジ対応食品包材の市場において、「レンジD o!」の拡販に努めてまいります。収益面では、子会社の東邦樹脂工業株式会社との連携を含め、軽包装部門全体での生産性の改善に努めてまいります。また、将来の需要拡大を見据えて、環境対応包材の開発に取り組んでまいります。

## (産業資材)

将来の需要の拡大が期待されるIT分野、自動車分野、メディカル分野向けの拡販に努めてまいります。収益面では、子会社のシノムラ化学工業株式会社との連携を含め、グループ内の工場間において、最適な生産体制を構築する他、新製品の開発や販売面での協力を進め、収益性の改善に努めてまいります。

## (機能性材料)

テレビやスマートフォン向けに加えて、自動車関連部材向けの拡販に注力してまいります。中国をはじめとした東アジア市場に対しては、現地拠点の活用に加え、新たに得た技術提携先や販売代理店との協業により需要の掘り起こしを行ってまいります。顧客密着型の開発態勢を充実させ、顧客との協業関係を強化してまいります。

以上の取り組みを進めてまいります。翌期以降も原油価格の高止まりによる原材料価格の上昇が見込まれており、合理化や価格転嫁等によって収益低下の抑止に努めるも、一定の減益は避けられない見通しであります。したがって、当社グループの翌連結会計年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高295億円(前年同期比2.9%増)、営業利益4億55百万円(前年同期比38.7%減)、経常利益6億円(前年同期比38.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億20百万円(前年同期比72.3%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,147,353	7,296,308
受取手形及び売掛金	9,025,967	—
受取手形	—	1,161,681
売掛金	—	6,260,555
電子記録債権	2,602,056	3,249,754
商品及び製品	1,419,505	1,528,704
仕掛品	1,380,630	1,675,505
原材料及び貯蔵品	805,760	1,065,229
未収還付法人税等	13,870	98,344
その他	56,380	261,232
貸倒引当金	△30,760	△26,899
流動資産合計	22,420,765	22,570,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,654,931	12,795,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,452,026	△9,714,112
建物及び構築物 (純額)	3,202,904	3,081,345
機械装置及び運搬具	26,053,504	25,932,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,671,315	△24,660,968
機械装置及び運搬具 (純額)	1,382,188	1,271,395
土地	2,544,365	2,552,598
リース資産	272,609	293,311
減価償却累計額	△227,901	△242,910
リース資産 (純額)	44,708	50,400
建設仮勘定	38,091	1,730
その他	792,329	696,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	△679,376	△593,601
その他 (純額)	112,952	102,946
有形固定資産合計	7,325,212	7,060,416
無形固定資産	54,635	47,223
投資その他の資産		
投資有価証券	4,846,034	4,462,335
長期貸付金	124,542	1,565
退職給付に係る資産	1,128,051	1,217,497
その他	209,833	587,172
貸倒引当金	△120,432	—
投資その他の資産合計	6,188,029	6,268,571
固定資産合計	13,567,876	13,376,211
資産合計	35,988,642	35,946,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,683,641	3,284,047
電子記録債務	3,204,615	3,735,510
短期借入金	3,470,000	3,530,000
1年内返済予定の長期借入金	246,693	165,976
リース債務	23,487	22,234
未払金	761,534	608,952
未払法人税等	224,272	16,662
契約負債	—	500
賞与引当金	488,038	454,486
役員賞与引当金	11,997	7,391
設備関係支払手形	29,051	7,953
営業外電子記録債務	135,696	115,686
その他	346,635	136,457
流動負債合計	12,625,662	12,085,856
固定負債		
長期借入金	1,393,256	1,364,672
リース債務	20,733	28,091
繰延税金負債	518,897	386,188
役員退職慰労引当金	137,348	86,086
債務保証損失引当金	250,498	—
退職給付に係る負債	810,544	822,128
資産除去債務	131,421	131,897
その他	241,269	112,984
固定負債合計	3,503,968	2,932,048
負債合計	16,129,631	15,017,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,238,875
利益剰余金	12,690,709	14,008,894
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	16,887,424	18,307,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788,523	1,510,074
為替換算調整勘定	△43,628	△5,084
退職給付に係る調整累計額	121,473	156,401
その他の包括利益累計額合計	1,866,367	1,661,392
非支配株主持分	1,105,219	959,601
純資産合計	19,859,010	20,928,722
負債純資産合計	35,988,642	35,946,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,986,222	28,674,167
売上原価	26,275,042	24,769,721
売上総利益	3,711,179	3,904,446
販売費及び一般管理費	3,097,896	3,162,528
営業利益	613,283	741,918
営業外収益		
受取利息	7,306	3,752
受取配当金	121,479	125,101
作業くず売却益	15,486	21,995
為替差益	26,217	70,944
受取技術料	—	50,000
クレーム収入	12,220	—
補助金収入	2,175	—
雇用調整助成金	102,504	—
その他	43,480	27,007
営業外収益合計	330,870	298,801
営業外費用		
支払利息	29,234	28,393
持分法による投資損失	—	29,921
売上割引	1,644	—
その他	6,552	8,465
営業外費用合計	37,431	66,780
経常利益	906,722	973,940
特別利益		
投資有価証券売却益	57,082	26,332
債務保証損失引当金戻入額	—	15,901
関係会社出資金売却益	—	561,003
固定資産売却益	—	12,000
負ののれん発生益	412,665	—
特別利益合計	469,748	615,237
特別損失		
投資有価証券評価損	4,197	—
減損損失	60,483	12,408
特別損失合計	64,680	12,408
税金等調整前当期純利益	1,311,789	1,576,768
法人税、住民税及び事業税	257,662	51,767
法人税等調整額	△80,069	△11,559
法人税等合計	177,593	40,207
当期純利益	1,134,196	1,536,561
非支配株主に帰属する当期純利益	33,172	20,831
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101,024	1,515,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,134,196	1,536,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365,826	△284,279
為替換算調整勘定	1,438	15,268
退職給付に係る調整額	289,950	34,928
持分法適用会社に対する持分相当額	—	23,276
その他の包括利益合計	657,215	△210,805
包括利益	1,791,411	1,325,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,754,720	1,310,754
非支配株主に係る包括利益	36,690	15,000

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	11,787,228	△116,042	15,983,943
当期変動額					
剰余金の配当			△197,543		△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,024		1,101,024
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	903,480	—	903,480
当期末残高	2,176,000	2,136,756	12,690,709	△116,042	16,887,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,426,215	△45,067	△168,476	1,212,670	144,814	17,341,428
当期変動額						
剰余金の配当						△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,024
連結範囲の変動					924,914	924,914
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,307	1,438	289,950	653,696	35,490	689,187
当期変動額合計	362,307	1,438	289,950	653,696	960,404	2,517,581
当期末残高	1,788,523	△43,628	121,473	1,866,367	1,105,219	19,859,010

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	12,690,709	△116,042	16,887,424
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,136,756	12,690,709	△116,042	16,887,424
当期変動額					
剰余金の配当			△197,543		△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515,729		1,515,729
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		102,118			102,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102,118	1,318,185	—	1,420,303
当期末残高	2,176,000	2,238,875	14,008,894	△116,042	18,307,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,788,523	△43,628	121,473	1,866,367	1,105,219	19,859,010
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,788,523	△43,628	121,473	1,866,367	1,105,219	19,859,010
当期変動額						
剰余金の配当						△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益						1,515,729
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△157,118	△55,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,448	38,544	34,928	△204,974	11,500	△193,474
当期変動額合計	△278,448	38,544	34,928	△204,974	△145,617	1,069,711
当期末残高	1,510,074	△5,084	156,401	1,661,392	959,601	20,928,722

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,311,789	1,576,768
減価償却費	757,261	810,902
減損損失	60,483	12,408
負ののれん発生益	△412,665	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,898	29,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,040	△51,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,853	246,224
関係会社出資金売却益	—	△561,003
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	△15,901
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△234,596
受取利息及び受取配当金	△128,786	△128,853
雇用調整助成金	△102,504	—
支払利息	29,234	28,383
持分法による投資損益 (△は益)	—	29,921
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△12,000
補助金収入	△2,175	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△52,885	△26,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,210	956,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	370,121	△663,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,910	102,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,810	△245,992
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,223	△88,909
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,928	△56,712
その他	126,573	△246,027
小計	1,941,045	1,461,897
利息及び配当金の受取額	131,022	129,072
利息の支払額	△28,329	△27,732
雇用調整助成金の受取額	102,504	—
補助金の受取額	2,175	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107,765	△325,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040,653	1,237,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△13,989	109,190
有形固定資産の取得による支出	△457,726	△678,244
有形固定資産の売却による収入	—	12,000
無形固定資産の取得による支出	△10,626	△7,494
投資有価証券の取得による支出	△36,102	△39,448
投資有価証券の売却による収入	84,457	42,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146,837	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△515,789
関係会社出資金の売却による収入	—	141,287
貸付けによる支出	△262,970	△498,208
貸付金の回収による収入	259,395	783,518
その他	55	△8,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,345	△659,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,110,000	60,000
長期借入れによる収入	1,428,824	153,000
長期借入金の返済による支出	△769,500	△262,301
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△55,000
配当金の支払額	△197,527	△197,498
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△3,500
リース債務の返済による支出	△28,611	△30,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,015	△335,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,277	15,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791,570	258,144
現金及び現金同等物の期首残高	6,135,769	6,927,339
現金及び現金同等物の期末残高	6,927,339	7,185,484

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主要な取引である国内の製品及び商品販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償受給取引について、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価格から減額した額を収益として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、「収益認識会計基準」等の適用前の従来基準と比較すると、売上高が3,436,107千円減少し、売上原価が3,434,272千円減少いたしました。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前純利益及び利益剰余金の当期首残高への重要な影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に表示しております。「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	12,000,561	8,967,485	8,581,056	29,549,103	437,118	29,986,222
セグメント利益（△は損失）	397,002	△236,030	466,636	627,608	△14,325	613,283
セグメント資産	7,948,308	7,699,402	6,353,453	22,001,164	249,827	22,250,991
その他の項目						
減価償却費	271,536	241,264	228,619	741,420	15,841	757,261
減損損失	—	—	—	—	60,483	60,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,684	160,386	103,561	678,632	720	679,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,285,819	9,464,977	7,639,927	28,390,724	283,443	28,674,167
セグメント利益(△は損失)	338,649	△84,050	484,531	739,130	2,788	741,918
セグメント資産	8,157,875	7,802,909	5,653,633	21,614,418	104,527	21,718,945
その他の項目						
減価償却費	331,765	278,999	199,934	810,700	201	810,902
減損損失	—	12,408	—	12,408	—	12,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	387,716	149,192	52,858	589,767	33	589,800

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。  
 4. 当連結会計年度の売上高は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用後の数値となっております。本適用により、適用前の従来基準と比較すると売上高は3,436,107千円減少しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,001,164	21,614,418
「その他」の区分の資産	249,827	104,527
調整額(注)	13,737,650	14,227,681
連結財務諸表の資産合計	35,988,642	35,946,627

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	—	—	60,483	60,483

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	12,408	—	—	12,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「産業資材」セグメントにおいて、当連結会計年度にシノムラ化学工業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益の計上額は412,665千円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,708円82銭	1株当たり純資産額	1,819円56銭
1株当たり当期純利益	100円32銭	1株当たり当期純利益	138円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,101,024	1,515,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,101,024	1,515,729
期中平均株式数(株)	10,974,655	10,974,655

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。